平成 12年 3月期　決算短信 (連結)

平成 12年 5月 19日

上　場　会　社　名　株式会社　ケンウッド　　上場取引所 東 大

コード番号　6765　　本社所在都道府県

問合せ先　責任者役職名　広報室長　　東京都

氏　　名　本郷　修　　TEL (03) 5457 - 7120

決算取締役会開催日　平成 12年 5月 19日

1. 12年 3月期の連結業績（平成 11年 4月 1日 ～ 平成 12年 3月 31日）

(1)連結経営成績　（金額の表示は百万円未満を切り捨てております。）

	売　上　高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	274,517	△ 11.4	5,144	△ 62.6	1,315	△ 82.2
11年 3月期	309,825	△ 0.8	13,744	18.3	7,371	109.6

	当期純利益		1 株 当 た り 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
12年 3月期	△ 1,017	-	△ 6.91	-	△ 3.1	0.6	0.5
11年 3月期	3,734	122.3	25.35	-	12.2	3.4	2.4

(注)①持分法投資損益　12年 3月期　69 百万円　11年 3月期　60 百万円

②有価証券の評価損益　△ 782 百万円　デリバティブ取引の評価損益　3 百万円

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総　資　産	**株　主　資　本**	**株主資本比率**	**1株当たり株主資本**
	百万円	百万円	%	円　銭
12年 3月期	212,472	35,287	16.6	239.51
11年 3月期	213,253	32,249	15.1	218.89

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	16,792	△ 9,190	△ 1,742	18,495
11年 3月期	—	—	—	—

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　42社　持分法適用非連結子会社数　0社　持分法適用関連会社数　2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　1社　（除外）　0社　持分法（新規）　0社　（除外）　0社

2. 13年 3月期の連結業績予想（ 平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日 ）

	売　上　高	経　常　利　益	当　期　純　利　益
	百万円	百万円	百万円
中間期	138,000	1,700	1,000
通　期	290,000	3,000	2,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　13 円 57 銭

企　業　集　団　の　状　況

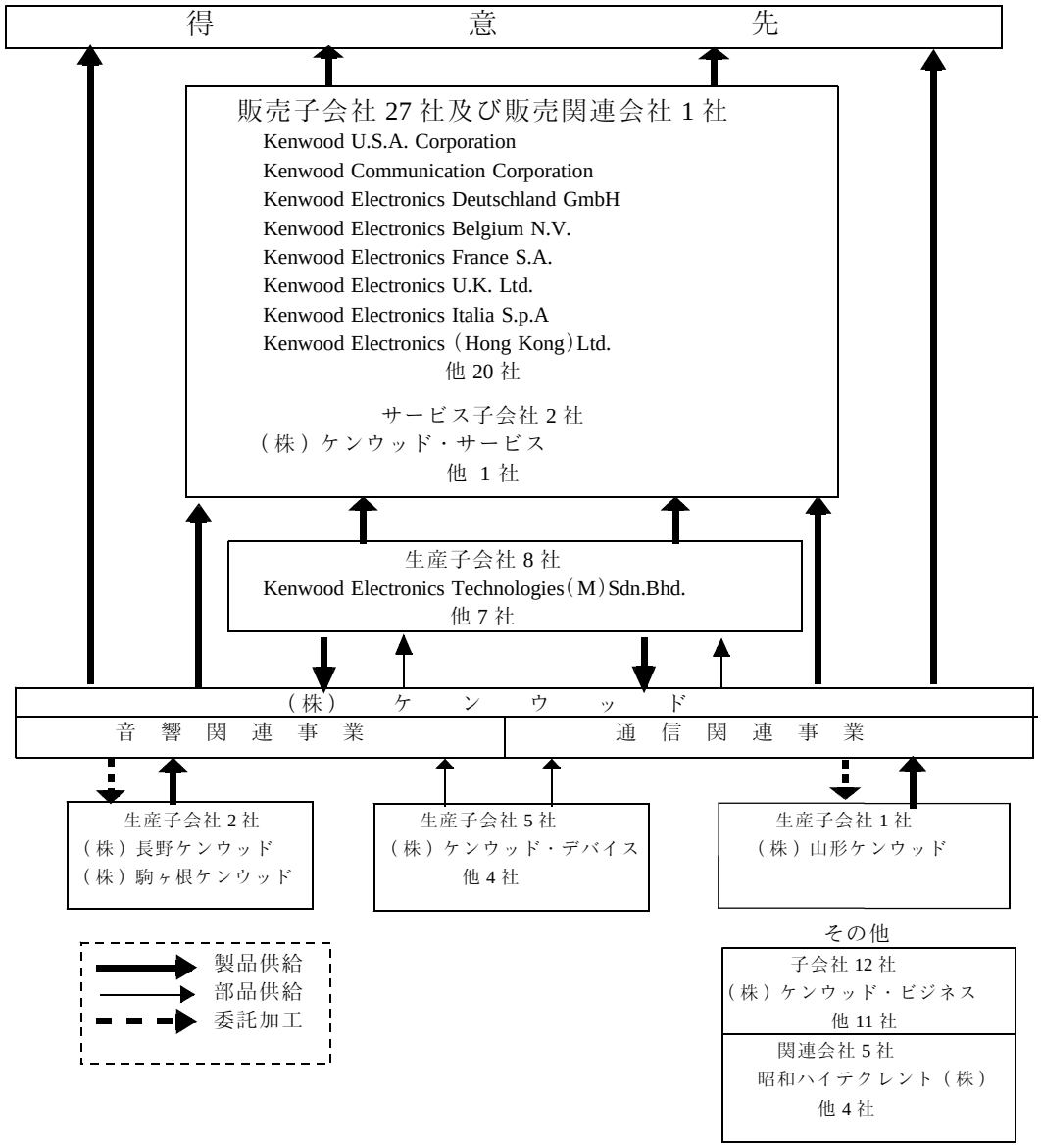
１．　企業集団等の概要

当社グループは、（株）ケンウッド（以下当社という）及びその関係会社63社により構成され、音響機器、通信機器、計測機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに付帯関連する事業を営んでいる。
当社グループの事業区分とそれに係わる位置づけは次の通りである。

音響関連事業・・・・製造は当社を主として、子会社のケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・マレーシア、ケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・ホンコン、（株）長野ケンウッド等9社が製造を行っており、部品の一部について子会社5社から仕入れている。
販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。
海外では子会社のケンウッド U.S.A.、ケンウッド エレクトロニクス ドイッチェランドGmbH等22社及び関連会社1社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

通信関連事業・・・・製造は当社を主として、子会社の（株）山形ケンウッド等4社が行い、部品の一部について子会社の（株）ケンウッド・デバイスから仕入れている。
販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社2社が行っている。
海外では子会社のケンウッド コミュニケーションズ、ケンウッド エレクトロニクス ドイッチェランド GmbH等13社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

なお、国内とアメリカのアフターサービス（音響関連、通信関連）はサービス子会社が行っている。
上記の他にその他の子会社12社、関連会社5社がある。
事業の系統図は次の通りである。



経 営 方 針

１．基本方針

厳しい経済環境を見据えながら「連結重視」をベースとした経営に取り組むとともに連結キャッシュフローの最大化を図るべく棚卸資産の効率を追求致しました。
一方、物作りについては市場に適応した商品をスピーディーに開発し世界市場に供給しうる体制を強化することを基本方針として臨んでまいりました。

２．経営施策

(1)既存事業（音響・通信）の深耕
(2)新規事業の立ち上げ
(3)経営基盤の強化
　ｲ)為替対応力の強化
　ﾛ)連結管理の充実・キャッシュフロー管理の徹底
　ﾊ)事業構造の効率化・変革
(4)次期支柱事業の探索・着手

３．利益配分に関する基本方針

収益力、財務状況等を考慮して総合的に決定することを原則とし、内部留保金につきましては、今後予想される価格競争の激化や高度化する技術に対応するための技術開発や新製品開発に有効に投資してまいりたいと存じます。

４．環境への取組み

当社の環境保全活動は１９９２年 1 月に環境対策委員会の発足によりスタートいたしました。また１９９７年４月には環境に配慮した経営を更に強化するため専門組織を設置し地球環境保全活動に積極的に取り組んでおります。環境に対する国際規格である ISO １４００１は、本社を含む国内全事業所と国内２工場及び海外２工場が認証取得しました。省エネルギー、廃棄物や事務用紙の削減、鉛フリー、消費電力の削減、発泡スチロールの削減などの省エネルギー、有害物質の削減、省資源、高リサイクルを目指し、21 世紀に向け「循環型社会」にいち早く対応しております。

５．中長期的な経営戦略

当社は、高いシェアを維持するホームオーディオ、カーオーディオと創業以来培われた通信技術を背景として IT 時代の本格化に積極的に対応してまいります。これらはネットワーク技術の進展に伴う新機軸の製品開発に取り組める土壌であり、当該業界において、先導的な役割を果たしうるものと確信しております。

また、デジタル放送関連業務につきましても、とくに端末機器の開発においてビジネスの拡大をはかってまいります。

さらに、カーエレクトロニクス OEM 事業に積極的にとりくみ、業容の拡大に努めてまいる所存です。

６．コーポレートガバナンスに関する施策

当社は平成１２年 6 月、取締役構成員の適正化、取締役任期の一年への変更といった取締役会の改革を実行いたします。これらは、構成員の若返りにより開発業務、販売業務、管理業務の迅速化、活性化をはかるとともに、担当業務における責任体制の明確化をはかる目的によるものであります。

７．会社の取り組むべき課題

当社が置かれている企業環境は、デジタルネットワークの進展にともない、オーディオ、通信、放送といったカテゴリーを越えたボーダレス化が進みつつあります。

こうした中で、当社は貴重な経営資源であるブランドイメージのもとに、変革に躊躇することなく対応した事業運営をはかってまいります。

具体的には、
- デジタルネットワーク関連 AV 商品の開発推進
- 移動体向け、AV・通信・放送の複合化対応商品の開発
- 企業提携を含む OEM 事業の推進
- 国際環境基準に準拠した生産及び商品開発

等に積極的に対応してまいります。

経 営 成 績

［当期の概況］

１．概況

当期のわが国経済は、政府の財政・金融両面にわたる政策効果を背景に、緩やかな回復基調を辿りましたが、個人消費や設備投資などの民間需要の回復力は弱く、依然として厳しい状況が続きました。

一方、海外では、米国経済が高成長を維持しているのに加えて、ユーロ安が続く欧州市場や落ち込んでいたアジアでも景気が回復してきました。

２．販売状況

当年度の売上高は、2,745 億 17 百万円　前年度比 11.4 %の減となりました。

国内販売は、カーオーディオにおいては、ナビゲーションおよび自動車会社向け OEM ビジネスが大幅な伸びを示し、前年度比 3.2 %増の 415 億 52 百万円となりました。

一方、ホームオーディオについては、ＭＤラジカセやＭＤプレーヤーの伸びは著しかったにもかかわらず､セットステレオの低価格化の影響により､前年度比 1.2 %減の 437 億 45 百万円となりました。

一方、海外売上高は、競争激化に伴う販売単価下落や、ユーロ，米ドルに対する大幅な円高により音響機器を中心に大幅な売上高の減となり、前年度比 12.5 %減の 1,510 億 12 百万円となりました。

尚、当年度の国内海外販売比率は 45.0 %対 55.0 %となり、前年度比 0.7 %国内販売比率が増加いたしました。

３．期末配当金について

当社は、中長期的に株主に安定した利益還元を目標としておりますが、誠に遺憾ながら、当期は新会計基準に対応した負の遺産の前倒し償却、および企業競争力の基となる先行技術への投資を目的として、配当を控えさせていただくことといたしました。

今後は収益の拡大に取り組み、成果の配分を果たすべく努めてまいります。

４．コンピューター西暦 2000 年問題への対応結果について

西暦２０００年におけるコンピューターの誤作動に係わるいわゆるＹ２Ｋ問題につきましては事前確認、年末年始の確認、問題発生時の対応等を組織的に進めた事で、お客様及び当社グループの業務・財務状況に重大な影響を及ぼすような事態は発生しておりません。

５．退職給付について

平成 12 年 4 月より導入される退職給付会計に係わる退職給付債務は、割引率 3.5 %で試算したところ、平成 12 年 3 月末時点で下記の通りとなります。

	連　結	単　独
①退職給付債務	344 億円	332 億円
②年金資産及び 退職給付引当金	194 億円	189 億円
③積立不足額	150 億円	143 億円

この積立不足額は、平成 13 年３月以降、15 年間で均等償却する予定であります。

［次期の見通し］

今後の見通しにつきましては、個人消費や為替相場の動きなど不透明な要因が多く、景気の本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われますが、当社としましては生産・販売体制の効率化や為替対応力の強化を図るとともに、ＩＴ関連ビジネスへの対応を推進するなど、業績の回復を図って参る所存です。

連　結　貸　借　対　照　表

（平成１２年３月３１日現在）

（単位：百万円）

科目	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ 流動資産	137,200	64.3	130,218	61.3	△ 6,981	△ 5.1
現金預金	17,603		23,231		5,628	
受取手形及び売掛金※１	55,984		48,880		△ 7,103	
有価証券	1,395		364		△ 1,030	
棚卸資産	55,883		49,912		△ 5,971	
前払費用	1,456		1,436		△ 19	
前払税金	1,485		ー		△ 1,485	
繰延税金資産	ー		2,402		2,402	
その他の流動資産	4,677		5,183		506	
貸倒引当金	△ 1,286		△ 1,193		92	
Ⅱ 固定資産	64,563	30.3	68,183	32.1	3,620	5.6
(1) 有形固定資産	33,969	15.9	36,088	17.0	2,119	6.2
建物及び構築物	13,312		11,803		△ 1,508	
機械装置	4,777		4,982		204	
工具器具備品	7,950		6,130		△ 1,819	
土地	7,889		13,104		5,214	
建設仮勘定	38		67		28	
(2) 無形固定資産	503	0.2	5,694	2.7	5,191	1,031.8
(3) 投資その他の資産	30,091	14.1	26,400	12.4	△ 3,690	△ 12.3
投資有価証券※３	19,922		19,371		△ 550	
長期貸付金	77		78		1	
繰延税金資産	-		2,522		2,522	
その他の投資※３	10,091		4,439		△ 5,652	
貸倒引当金	△ 0		△ 12		△ 11	
Ⅲ 為替換算調整勘定	11,489	5.4	14,070	6.6	2,580	22.5
資産合計	213,253	100.0	212,472	100.0	△ 780	△ 0.4

科　　目	前　　期		当　　期		増　　減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流　動　負　債	145,565	68.3	135,817	63.9	△ 9,748	△ 6.7
支払手形及び買掛金	45,403		47,702		2,299	
短　期　借　入　金	80,097		69,663		△ 10,434	
未　　払　　金	8,546		6,913		△ 1,632	
未　払　法　人　税　等	1,210		568		△ 642	
未　　払　　費　　用	8,381		8,176		△ 205	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,926		2,793		866	
Ⅱ 固　定　負　債	34,861	16.3	40,773	19.2	5,911	17.0
長　期　借　入　金	32,277		35,866		3,588	
退　職　給　与　引　当　金	2,107		2,147		40	
再評価に係る繰延税金負債	-		2,287		2,287	
そ の 他 の 固 定 負 債	476		471		△ 4	
負　債　合　計	180,427	84.6	176,590	83.1	△ 3,836	△ 2.1
少 数 株 主 持 分	576	0.3	594	0.3	18	3.2
（資本の部）						
Ⅰ 資　　本　　金	22,382	10.5	22,382	10.5	―	0.0
Ⅱ 資　本　準　備　金	18,144	8.5	18,144	8.5	―	0.0
Ⅲ 再　評　価　差　額　金	-		3,159	1.5	3,159	
Ⅳ 欠　　損　　金	8,275	3.9	8,398	4.0	122	1.5
Ⅴ 自　己　株　式	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	0.0
資　本　合　計	32,249	15.1	35,287	16.6	3,037	9.4
負債・少数株主持分・資本合計	213,253	100.0	212,472	100.0	△ 780	△ 0.4

連　結　損　益　計　算　書

（単位：百万円）

科　　目	前　期 （10.4.1～11.3.31）		当　期 （11.4.1～12.3.31）		増　減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金額	増減率
営業損益						
営業収益						
売上高	309,825	100.0	274,517	100.0	△ 35,307	△ 11.4
営業費用						
売上原価	227,339	73.4	204,506	74.5	△ 22,833	△ 10.0
販売費及び一般管理費	68,740	22.2	64,866	23.6	△ 3,874	△ 5.6
営業利益	13,744	4.4	5,144	1.9	△ 8,600	△ 62.6
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	358		572		213	
その他の営業外収益	1,805		1,958		153	
小計	2,164	0.7	2,531	0.9	367	17.0
営業外費用						
支払利息	3,902		3,352		△ 550	
その他の営業外費用	4,634		3,007		△ 1,627	
小計	8,537	2.8	6,359	2.3	△ 2,177	△ 25.5
経常利益	7,371	2.4	1,315	0.5	△ 6,055	△ 82.2
特別利益						
貸倒引当金戻入益	1		207		205	
投資有価証券売却益	845		3,500		2,654	
過年度還付増値税	-		110		110	
固定資産売却益	54		55		0	
小計	902	0.3	3,873	1.4	2,971	329.4
特別損失						
過年度損益修正損	—		73		73	
従業員臨時退職金	462		89		△ 372	
棚卸資産臨時廃棄損	ー		2,243		2,243	
投資有価証券評価損	1,735		3,140		1,404	
投資有価証券売却損	261		6		△ 255	
役員退職慰労金	ー		467		467	
固定資産売却及び廃棄損	125		358		233	
小計	2,585	0.8	6,379	2.3	3,794	146.8
税金等調整前当期純利益（△損失）	5,688	1.8	△ 1,190	△ 0.4	△ 6,878	△120.9
法人税・住民税及び事業税	1,931		1,187		△ 744	
法人税等調整額	-		△ 1,441		△ 1,441	
少数株主利益	22	0.0	80	0.0	58	263.6
当期純利益（△損失）	3,734	1.2	△ 1,017	△ 0.4	△ 4,752	△127.3

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科目	前期（10.4.1 ～ 11.3.31）		当期（11.4.1 ～ 12.3.31）	
Ⅰ 欠損金期首残高		11,470		8,275
Ⅱ 欠損金減少高				
過年度税効果調整額	―	―	1,466	1,466
Ⅲ 欠損金増加高				
配当金	441		441	
役員賞与	98		118	
（うち監査役賞与）	(15)		(18)	
従業員福利奨励基金	―	―	11	571
Ⅳ 当期純利益（△損失）		3,734		△ 1,017
Ⅴ 欠損金期末残高		8,275		8,398

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当　期 (11. 4. 1～12. 3. 31)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	△　1,190
減価償却費	10,131
連結調整勘定償却額	62
退職給与引当金の増加額	60
貸倒引当金の増加額	74
受取利息及び受取配当金	△　572
支払利息	3,352
投資有価証券売却益	△　3,494
投資有価証券評価損	3,140
有形固定資産除却損	340
有形固定資産売却益	△　37
売上債権の減少額	1,769
棚卸資産の減少額	1,313
仕入債務の増加額	5,348
未払消費税の増加額	198
未収還付消費税の減少額	△　88
役員賞与の支払額	△　118
その他	1,100
小　計	21,391
利息及び配当金の受取額	878
利息の支払額	△　3,367
法人税等の支払額	△　1,553
役員退職慰労金	△　467
従業員臨時退職金	△　89
営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	16,792
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△　386
定期預金の払い戻し	544
有価証券の売却による収入	271
有形固定資産の取得による支出	△　6,547
有形固定資産の売却による収入	434
無形固定資産の取得	△　4,208
投資有価証券の取得	△　7,291
投資有価証券の売却	7,739
貸付金の実行	△　7
貸付金の回収	263
その他	△　1
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△　9,190
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出（純額）	△　3,808
長期借入れによる収入	10,418
長期借入金の返済による支出	△　7,902
配当金の支払額	△　441
その他	△　8
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△　1,742
Ⅳ　現金及び現金同等物に係わる換算差額	△　1,075
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	4,784
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	13,711
Ⅶ　現金及び現金同等物期末残高	18,495

（注）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

１２年３月３１日

現金及び預金勘定	２３，２３１百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△　４，７３６
現金及び現金同等物	１８，４９５百万円

連結財務諸表作成のための基本となる事項

１．連結の範囲に関する事項

・連結子会社　　４２　社　　・非連結子会社　　１６　社

非連結子会社は、いずれも小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期損益及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用会社　　２　社　　・非連結子会社　　０　社　　・関連会社　　２　社

（２）持分法非適用会社　１９　社　　・非連結子会社　１６　社　　・関連会社　　３　社

持分法非適用会社は、いずれも連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司及び Kenwood Electronics Technologies (Mexico),S.A.de C.V.の決算日は１２月３１日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券及び投資有価証券　　・移動平均法に基づく原価法によっている。

２）棚　卸　資　産　　・主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、親会社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

（３）重要な引当金の計上基準

１）貸 倒 引 当 金　・親会社及び国内連結子会社は期末現在における債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権の回収可能性を検討して計上しており、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

２）退職給与引当金　・従業員への退職金支給に備え、親会社及び国内連結子会社は自己都合による期末要支給額の40％相当額を計上している。なお、親会社は退職一時金制度の他に要支給額の一部について調整年金制度を採用している。

（４）リース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

５．投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は段階法による。なお、連結調整勘定は発生日以後５年間で均等償却している。

６．未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社の負担で全額消去している。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

連結貸借対照表に関する事項

	前期	当期
※1．受取手形割引高	6 百万円	― 百万円
2．債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	40 百万円	29 百万円
関連会社の銀行借入金に対する債務保証	182	278 百万円
関連会社の銀行借入金に対する債務保証予約	612 百万円	― 百万円

※3．当期の非連結子会社株式・出資金及び関連会社株式は、「投資有価証券」及び「その他の投資」に含めており、その金額は 1,325 百万円である。

	前期	当期
※4．自己株式数	2,526 株	1,611 株

セ　グ　メ　ン　ト　情　報

１．事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前期（１０．４．１～１１．３．３１）					当期（１１．４．１～１２．３．３１）				
	音響関連事業	通信関連事業	計	消去又は全社	連結	音響関連事業	通信関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	230,051	79,774	309,825	—	309,825	211,560	62,957	274,517	—	274,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	230,051	79,774	309,825	—	309,825	211,560	62,957	274,517	—	274,517
営業費用	224,084	71,997	296,081	—	296,081	211,576	57,796	269,373	—	269,373
営業利益	5,967	7,777	13,744	—	13,744	△ 16	5,160	5,144	—	5,144
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	128,568	42,989	171,558	41,695	213,253	122,772	41,806	164,579	47,892	212,472
減価償却費	7,525	2,332	9,857	—	9,857	7,158	3,115	10,274	—	10,274
資本的支出	7,383	2,889	10,272	—	10,272	7,179	3,799	10,978	—	10,978

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して音響関連事業と通信関連事業に区分している。

２．各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
音響関連事業	ホームオーディオ機器、カーオーディオ機器、ゼネラルオーディオ機器 音響関連計測機器
通信関連事業	アマチュア無線機、特定小電力トランシーバー、業務用無線機、電話機 携帯電話機、ＰＨＳ電話機

３．当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,892百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券）、及び為替換算調整勘定である。

２．所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	前期（１０．４．１～１１．３．３１）							
	日　本	米　州	欧　州	アジア	その他の地域	計	消　去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1) 外部顧客に対する売上高	146,837	75,828	67,100	17,551	3,032	309,825	－	309,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127,602	938	3,986	69,342	－	201,868	△201,868	－
合計	273,916	76,766	71,086	86,893	3,032	511,693	△201,868	309,825
営　業　費　用	267,936	74,465	68,182	85,936	2,927	499,446	△203,366	296,080
営　業　利　益	5,980	2,301	2,904	957	105	12,247	1,497	13,744
Ⅱ　資　産	118,196	27,458	31,264	23,327	1,306	201,554	11,698	213,253

	当期（１１．４．１～１２．３．３１）							
	日本	米州	欧　州	アジア	その他の地域	計	消　去又は全社	連　結
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売　上　高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,937	68,564	53,324	16,059	2,632	274,517	－	274,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110,608	932	10,562	62,420	－	184,523	△184,523	－
合計	244,545	69,497	63,886	78,479	2,632	459,040	△184,523	274,517
営　業　費　用	245,009	68,048	62,658	77,800	2,557	456,074	△186,701	269,373
営　業　利　益	△　464	1,448	1,228	678	74	2,966	2,178	5,144
Ⅱ　資　産	115,658	24,642	26,339	24,711	1,188	192,540	19,932	212,472

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)米州　　アメリカ・カナダ・パナマ
(2)欧州　　ドイツ・フランス・イギリス
(3)アジア　　中国・シンガポール・マレーシア
(4)その他の地域　　オーストラリア
３．当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は47,892百万 であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）、及び為替換算調整勘定である。

３．海外売上高

（単位：百万円）

	前期（１０．４．１～１１．３．３１）					当期（１１．４．１～１２．３．３１）				
	米　州	欧　州	アジア	その他の地域	計	米　州	欧　州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	76,017	67,134	22,380	7,109	172,640	68,711	54,346	22,371	5,584	151,012
Ⅱ　連　結　売　上　高					309,825					274,517
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.5	21.7	7.2	2.3	55.7	25.0	19.8	8.1	2.0	55.0

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1)米州　　アメリカ・カナダ・パナマ
(2)欧州　　ドイツ・フランス・イギリス
(3)アジア　　中国・シンガポール・マレーシア
(4)その他の地域　　オーストラリア・アフリカ
３．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結子会社間の内部売上は除く）である。

有価証券の時価等

（単位：百万円）

期別 / 種類	当期末（平成１２年3月３１日） 貸借対照表価額	時価	評価損益
（１）流動資産に属するもの			
株式	240	421	180
債券	2	2	0
その他	29	29	0
小計	272	452	180
（２）固定資産に属するもの			
株式	13,279	12,559	△ 720
債券	117	90	△ 26
その他	1,169	953	△ 215
小計	14,565	13,603	△ 962
合計	14,838	14,055	△ 782

（注）１．時価等の算定方法

上場有価証券　主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券　証券業協会の公表売買値段

証券投資信託　基準価格

非上場債券　日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

２．株式には自己株式を含めて表示している。

３．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（流動資産）・非上場株式(店頭売買株式を除く)　92百万円

・買現先の有価証券　2,000百万円

（固定資産）・非上場の株式（店頭売買株式を除く）及び非公募の内国債券　19,319百万円

（うち子会社株式及び関連会社株式）　（ 1,293百万円）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1．為替予約取引　　（単位：百万円）

区分	種類	当期末（平成１２年3月３１日）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	売建				
	カナダドル	186	－	180	5
	英ポンド	347	－	332	14
	豪ドル	34	－	32	2
	合計	567	－	545	22

（注）１．期末の為替相場は先物相場を使用しております。
２．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2．金利スワップ取引　　（単位：百万円）

区分	種類	当期末（平成１２年3月３１日）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	受取変動・支払固定	3,500	1,500	△ 18	△ 18
合計		3,500	1,500	△ 18	△ 18

（注）期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。